

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,113,965	4,837,214	実収収支比率	5.6	10.0							
市町村名	九戸村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,730,371	4,450,417	経常収支比率	82.2	80.0							
					財源超過	×	歳入歳出差引	383,594	386,797	(※1)	(85.4)	(83.2)							
人口	27年国調(人)	5,865	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	234,594	114,475	標準財政規模	2,651,816	2,715,243								
	22年国調(人)	6,507		近畿	×	実収収支	149,000	272,322	財政力指数	0.21	0.20								
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-9.9	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	-123,322	164,552	公債費負担比率	12.9	12.7						
	31.01.01(人)	5,802		27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金	64,811	75,905	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	うち日本人(人)	5,786	第1次	954	1,093	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-								
	30.01.01(人)	5,927		32.3	34.1	実質単年度収支	-58,511	240,457	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	5,910	第2次	720	811	基準財政収入額	553,470	518,938	資金不足比率(※4)	-	-								
	増減率(%)	-2.1		24.4	25.3	基準財政需要額	2,410,704	2,482,765	実質公債費比率	5.4	4.5								
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-2.1	第3次	1,279	1,299	標準税収入額等	696,088	648,305	将来負担比率	-	-								
	面積(km ²)	134.02		43.3	40.6	経常経費充当一般財源等	2,155,349	2,172,974											
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,380,961	4,421,123								
	市区町村長	1	5,000	一般職員	66	180,180	2,730	うち公的資金	4,019,815	4,003,912									
副市区町村長	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	49,283	49,634									
教育長	1	4,500	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
議会議長	1	2,300	-	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,716	70,712									
議会副議長	1	1,820	-	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,214,392	4,149,581									
議会議員	10	1,650	-	合計	66	180,180	2,730	減債基金	276,508	276,480									
				ラスパイレシ指数					92.7	その他特定目的基金	633,746	630,039							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	農業集落排水事業特別会計	(8)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(11)	一般財団法人九戸教育施設運営協会								
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	株式会社ふるさと振興公社								
						(7)	索道事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(13)	株式会社ナインズファーム								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	487,017	11.8	487,017	19.3	普通税	487,017	100.0	-
地方譲与税	48,011	1.2	48,011	1.9	法定普通税	487,017	100.0	-
利子割交付金	408	0.0	408	0.0	市町村民税	197,508	40.6	-
配当割交付金	533	0.0	533	0.0	個人均等割	8,527	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0	所得割	137,128	28.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,722	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	41,131	8.4	-
地方消費税交付金	105,973	2.6	105,973	4.2	固定資産税	234,419	48.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	232,838	47.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,987	4.7	-
自動車取得税交付金	8,825	0.2	8,825	0.3	市町村たばこ税	32,103	6.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,983,081	48.2	1,856,166	73.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,856,166	45.1	1,856,166	73.5	目的税	-	-	-
特別交付税	126,158	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	757	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,635,379	64.1	2,508,464	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	10,725	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	63,316	1.5	10,688	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	3,452	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	242,348	5.9	-	-	合計	487,017	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	288,164	7.0	-	-				
財産収入	6,927	0.2	1,398	0.1				
寄附金	2,208	0.1	-	-				
繰入金	3,306	0.1	-	-				
繰越金	386,797	9.4	-	-				
諸収入	123,381	3.0	3,225	0.1				
地方債	347,962	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	99,562	2.4	-	-				
歳入合計	4,113,965	100.0	2,523,775	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	96.6	98.3	96.9
(%)	年	98.4	97.5	99.6	98.6
		99.5	95.3	96.9	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	429,101	実質収支	106
下水道	122,687	再差引収支	-14,708
観光施設	17,251	加入世帯数(世帯)	933
上水道	10,264	被保険者数(人)	1,655
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	69,627	1人当り	72
その他	209,272	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	251

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,681	1.8	-	68,681	-
総務費	461,801	12.4	23,429	406,896	-
民生費	865,977	23.2	7,086	561,102	-
衛生費	171,775	4.6	3,318	161,103	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	291,963	7.8	58,394	143,935	-
商工費	95,933	2.6	26,865	53,955	-
土木費	500,800	13.4	324,008	225,774	-
消防費	293,043	7.9	88,711	211,693	-
教育費	402,359	10.8	15,038	370,504	-
災害復旧費	164,507	4.4	-	100,172	-
公債費	413,532	11.1	-	399,212	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,730,371	100.0	546,849	2,703,027	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,325,430	35.5	1,068,464	1,053,791	40.2
人件費	532,131	14.3	505,209	495,708	18.9
うち職員給	332,794	8.9	309,964	-	-
扶助費	379,767	10.2	164,043	158,967	6.1
公債費	413,532	11.1	399,212	399,116	15.2
元利償還金	413,532	11.1	399,212	399,116	15.2
内 うち元金	388,124	10.4	373,804	373,804	14.2
訳 うち利子	25,408	0.7	25,408	25,312	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,698,924	45.5	1,405,625	1,101,558	42.0
物件費	714,026	19.1	557,833	475,034	18.1
維持補修費	11,230	0.3	10,147	10,123	0.4
補助費等	479,494	12.9	396,021	305,420	11.6
うち一部事務組合負担金	250,683	6.7	250,683	250,683	9.6
繰出金	418,837	11.2	376,377	310,981	11.9
積立金	71,852	1.9	63,762	-	-
投資・出資金・貸付金	3,485	0.1	1,485	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	706,017	18.9	228,938	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	546,849	14.7	134,105	-	-
うち補助	166,399	4.5	1,375	-	-
うち単独	380,450	10.2	132,730	-	-
災害復旧事業費	159,168	4.3	94,833	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,730,371	100.0	2,703,027	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various other metrics.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total income, total expenditure, and various other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for organization name, operating surplus, and various other metrics.

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政的支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

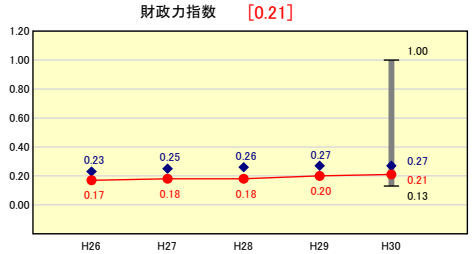
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,802	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,786	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	4,113,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,730,371	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	149,000	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,651,816	千円			
地方債現在高	4,380,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

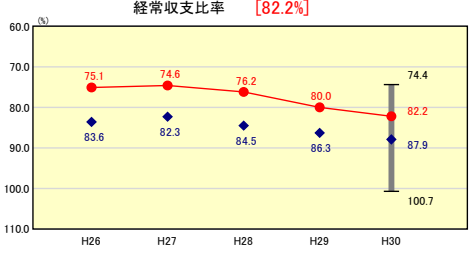


類似団体内順位 58/96 全国平均 0.51 岩手県平均 0.36

財政力指数の分析欄

国内経済の復調に伴い、近年税収は増加傾向で基準財政収入額が4年連続で増えている一方、基準財政需要額は縮小傾向にあり、財政力指数は平成25年度から伸び続けている。しかし、超少子高齢化の加速、生産年齢人口の減少、基幹産業である農林業の低迷、新たな産業・雇用の創出といった諸課題に直面し、脆弱な財政基盤から抜けきれない状況は否めない。平成22年度策定した「新九戸村総合発展計画」を根幹とし、27年度策定の「九戸村ふるさと振興戦略」に基づき事業の成果を評価・検証しながら、徹底的な事務事業の見直しや効率的な行政運営を進めるとともに、収収等の自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

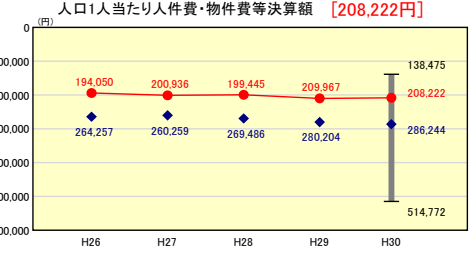


類似団体内順位 19/96 全国平均 93.0 岩手県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

平成16年度に策定した行政改革プログラムに即した取り組みを進め、義務的経費の抑制を図ってきた結果、近年は類似団体を大きく上回る値となっている。しかしながら人件費の見直しは、団塊世代以降、退職者数が減少する一方、職員全体の給与引き上げに伴う増、あるいは令和2年度から始まる会計年度任用職員制度による給与の増加が見込まれる。また、公債費については、小中学校整備や二戸消防署九戸分署の移転新築、オデゾ館等の大規模改修をはじめ、公共施設の維持管理にも相当の費用がかかるため、公債費の増加が予想される。物件費や補助費等の経常経費の徹底的な圧縮に努め、さらなる義務的経費の抑制を進めながら、財政構造の弾力性を保っていく。

人件費・物件費等の状況

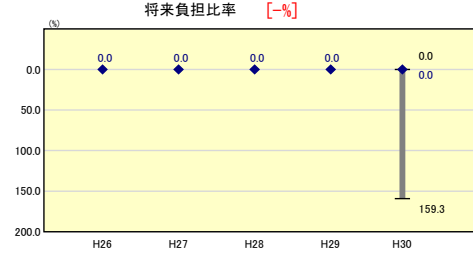


類似団体内順位 16/96 全国平均 132,793 岩手県平均 151,145

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を大きく下回っているのは、塵芥処理、常備消防業務を一部事務組合で行っていることによる大きい。加えて、定員管理適正化計画に則り、組織機構や事務事業の見直し、民間委託、退職者不補充などを徹底し、着実に職員の削減を実施してきたことも要因の一つとなっている。今後も、少ない職員でも大きな成果が得られるよう組織機構の見直しや効率的な行政運営に努めていきたい。物件費についても、事務事業の見直しや職員の意識改革等ににより、支出の抑制に努めていく。また、近年PC関連費用が増加の要因となっているので、順次クラウド化を進めるとともに、新電力の活用など新たな取り組みを模索していく。

将来負担の状況

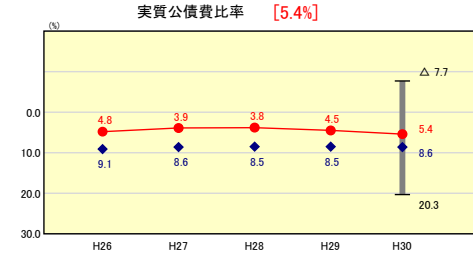


類似団体内順位 1/96 全国平均 28.9 岩手県平均 55.1

将来負担比率の分析欄

平成16年度以降取り組んできた徹底した行政改革により公債費と退職手当負担見込額が大きく減少し、望ましい数値で推移している。今後も、公債費等の義務的経費の抑制に努め、効率的な行政運営を進めながら健全財政の維持に努める。

公債費負担の状況

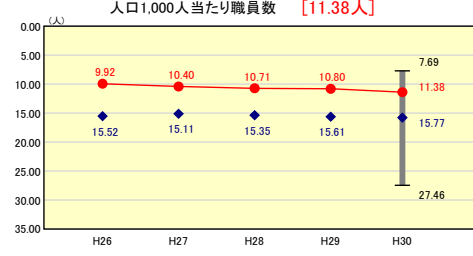


類似団体内順位 17/96 全国平均 6.1 岩手県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

公債費負担適正化計画（平成21年度策定）に基づく徹底した公債費負担の軽減を進めてきた結果、平成20年度には20.0%だった実質公債比率は大幅に縮減されている。しかし、大規模公共工事を目前に控え、近年高まってきている公共施設の長寿強化対策等で公債費が再び増加に転じていくことが予想される。そうした中だが「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資を進めていくとともに、住民ニーズに配慮した施設の統合も視野に、将来にわたる公債費負担の抑制に努めていく。

定員管理の状況

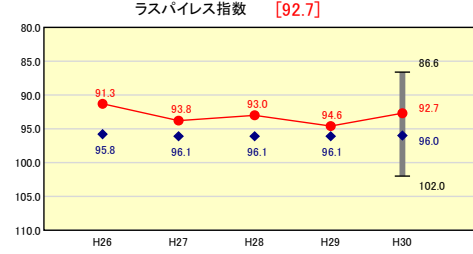


類似団体内順位 14/96 全国平均 7.95 岩手県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「定員管理適正化計画」に基づき職員数の抑制を進めてきた結果、類似団体と比較して数値は大きく下回っている。平成28年度に策定した新たな計画では、令和2年度までに5名（基準年度（H27）比較+5名）の増加を見込んでいるが、引き続き簡素で効率的な行政体制の整備を進めるとともに、職員の高齢化の向上を図りながら、住民ニーズに的確に対応出来る定員管理に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 12/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与の抑制を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。今後も財政力に見合った給与水準を保ちつつ、類似団体の推移を注視しながら、給与の適正管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

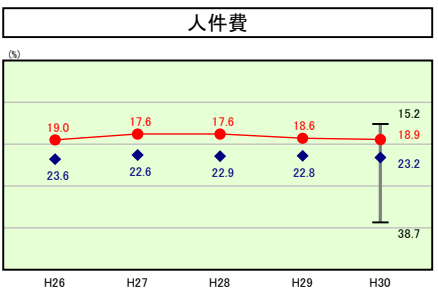
岩手県九戸村

経常収支比率の分析

人口	5,802	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,786	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	4,113,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,730,371	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	149,000	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,651,816	千円			
地方債現在高	4,380,961	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

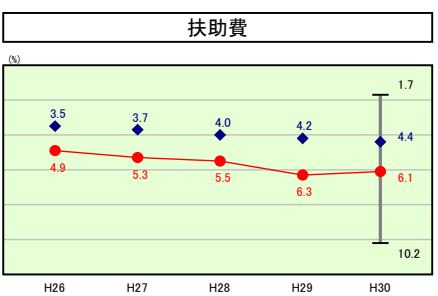
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/96 全国平均 25.6 岩手県平均 22.7

人件費の分析

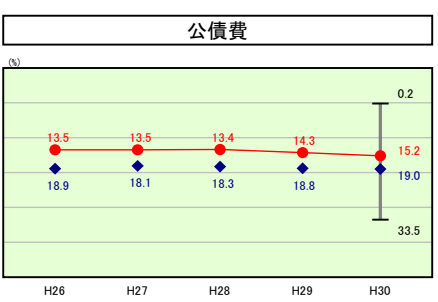
類似団体を下回っているのは、塵芥処理業務や常備消防業務を一部事務組合で行っているためであり、それらに対する負担金を人件費として加味したときに、数値は大きく増加するものと考えている。これまで進めてきた定員抑制効果が取まり、今後人件費は増加傾向に転ずることから、給与・諸手当の見直しを進め、総人件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 79/96 全国平均 12.6 岩手県平均 9.5

扶助費の分析

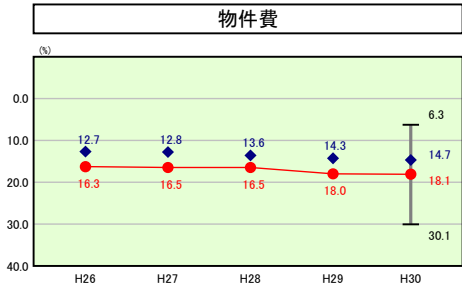
指標は類似団体を上回っており、高齢化率の上昇と子育て支援に対する住民ニーズの高まりに応えるため、年々増加傾向にある。また、村独自の医療費助成事業やあったか生活支援事業、バス助成事業などを実施していることも扶助費を押し上げている要因となっている。今後も扶助費の増加は避けられないものと予想されており、資格審査の適正化を徹底しながら、住民福祉の向上と健全財政の維持の両観点から、真に必要なとされているサービスの把握に努め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/96 全国平均 16.6 岩手県平均 19.6

公債費の分析

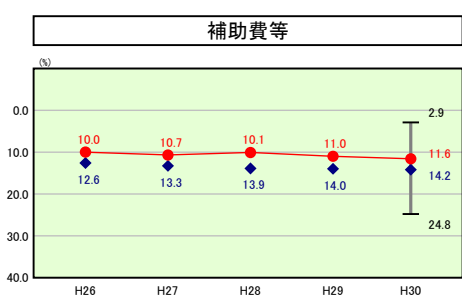
平成22年度以降、プライマリーバランスに配慮した行財政運営を進めてきた結果、年々公債費比率は減少を続け数値が改善されてきたが、ここ数年は防災対策事業や災害復旧事業の増加等により上昇に転じている。加えて、数年後に大規模公共工事が予定されており増加に拍車がかかることも予想されるが、「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資や公共施設の整理統合など、長期的視点に立った事業を戦略的に選択しながら、引き続き新発債の抑制に努める。



類似団体内順位 82/96 全国平均 14.7 岩手県平均 14.7

物件費の分析

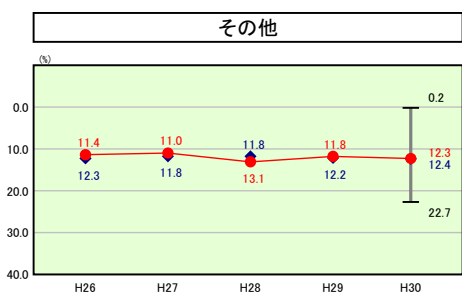
職員削減を進め人件費の抑制が図られた一方で、業務委託費や臨時職員賃金、各種システム関係の経費が増加しており、数値は年々上昇している。全庁を挙げた事務改善への取り組みをさらに強化して、物件費の抑制には徹底して対処していく。特に年々増加傾向のシステム経費については、クラウド化を進めるなど、全体経費の縮減を推し進める。



類似団体内順位 28/96 全国平均 10.2 岩手県平均 13.2

補助費等の分析

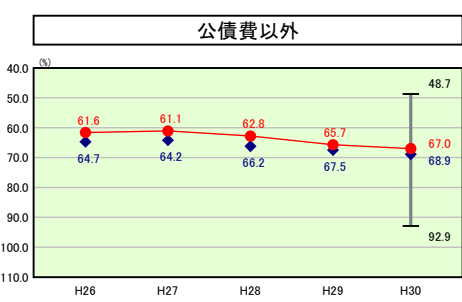
単独補助費の縮減を進めてきた結果、類似団体を下回る数値で推移してきたが、近年は、地域づくり関連補助金、魅力ある地域づくりに対する補助金などの創設により、補助交付金が増加傾向にある。補助効果の検証に基づいて時限性の保時やスクラップアンドビルドを徹底し、適正化を進める必要がある。



類似団体内順位 45/96 全国平均 13.3 岩手県平均 12.9

その他の分析

主な費用は特別会計への繰出金となっている。昨年度と比較し0.5ポイント上昇し、類似団体のほぼ平均値となった。要因として、近年は特に国民健康保険特別会計への繰り出し、特に基準外繰出しが増加が挙げられる。特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、数値の改善に努める。



類似団体内順位 29/96 全国平均 76.4 岩手県平均 73.0

公債費以外の分析

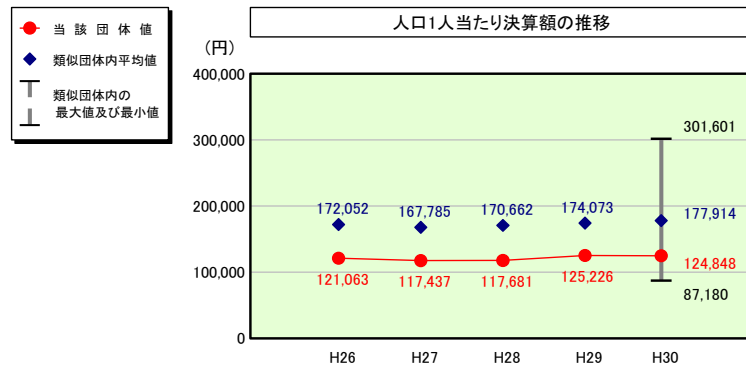
近隣自治体と比べ、道路・下水道等のインフラ整備率が高く、新規の大型投資需要が比較的小さいことが類似団体と比較して低い数値となっている要因と考えられる。老朽化した公共施設の長寿命化対策、大規模改修等に対する需要が高まりつつあるが、個別管理計画の早期策定を進め、施設の統廃合も含め長期的な視点に立った施設整備を展開することにより、費用の増大を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県九戸村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

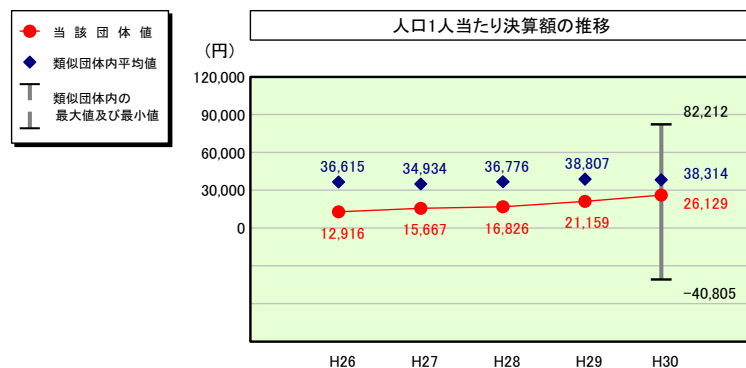
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	532,131	91,715	137,457	▲ 33.3
賃金(物件費)	86,695	14,942	16,552	▲ 9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	144,346	24,879	23,820	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,889	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,480	1,806	6,581	▲ 72.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,467	-
▲退職金	▲ 49,285	▲ 8,494	▲ 13,853	▲ 38.7
合計	724,367	124,848	177,914	▲ 29.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.38	15.77	▲ 4.39
ラスパイレス指数	92.7	96.0	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

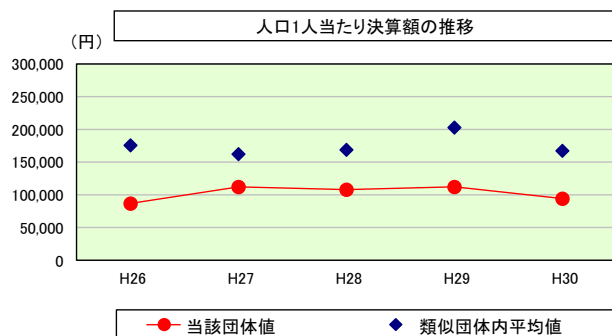


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,532	71,274	107,318	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,726	17,361	22,732	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,410	2,828	3,735	▲ 24.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	177	31	1,596	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 14,320	▲ 2,468	▲ 5,126	▲ 51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 364,922	▲ 62,896	▲ 92,432	▲ 32.0
合計	151,603	26,129	38,314	▲ 31.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	543,104	86,897	14.0	175,675	0.6	13.4
うち単独分	315,438	50,470	▲ 28.5	87,698	10.0	▲ 38.5
H27	689,986	112,138	29.0	162,193	▲ 7.7	36.7
うち単独分	341,145	55,444	9.9	79,985	▲ 8.8	18.7
H28	654,455	107,853	▲ 3.8	168,868	4.1	▲ 7.9
うち単独分	413,316	68,114	22.9	79,360	▲ 0.8	23.7
H29	665,278	112,245	4.1	202,870	20.1	▲ 16.0
うち単独分	448,540	75,677	11.1	79,735	0.5	10.6
H30	546,849	94,252	▲ 16.0	167,497	▲ 17.4	1.4
うち単独分	380,450	65,572	▲ 13.4	82,571	3.6	▲ 17.0
過去5年間平均	619,934	102,677	5.5	175,421	▲ 0.1	5.6
うち単独分	379,778	63,055	0.4	81,870	0.9	▲ 0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

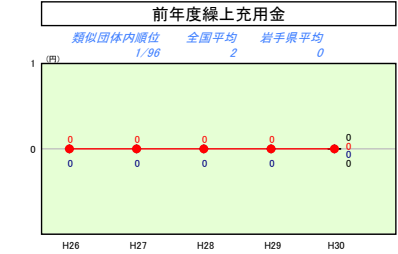
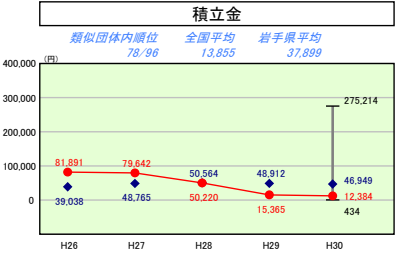
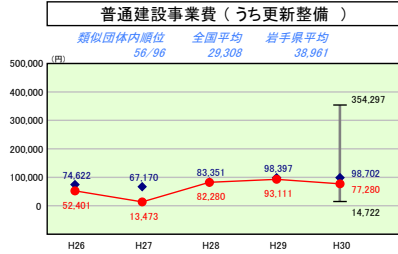
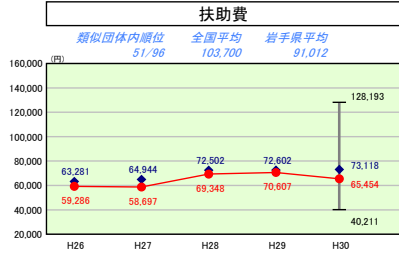
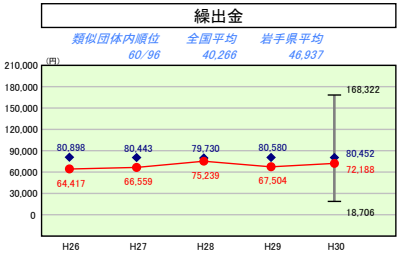
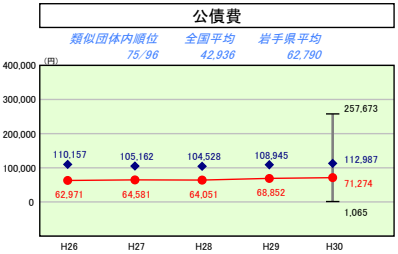
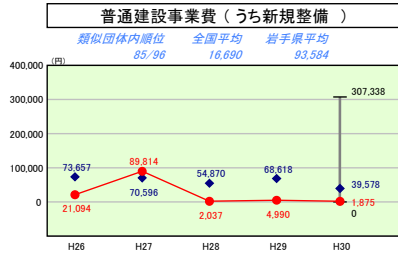
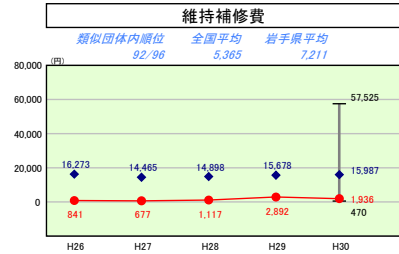
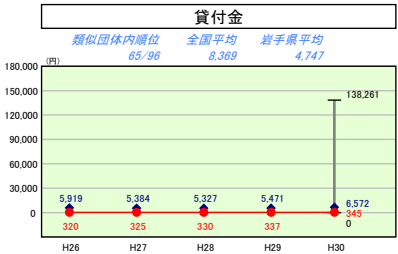
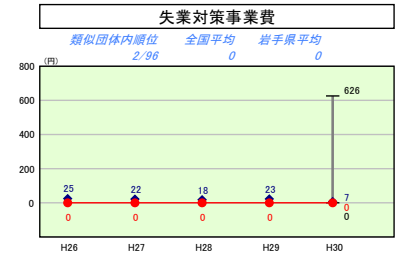
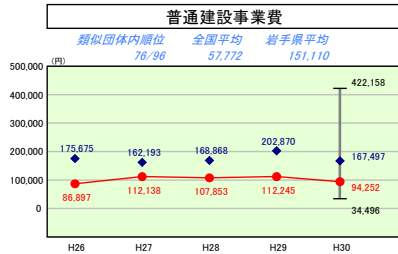
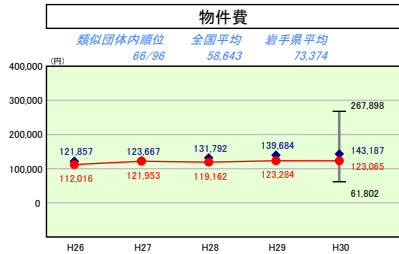
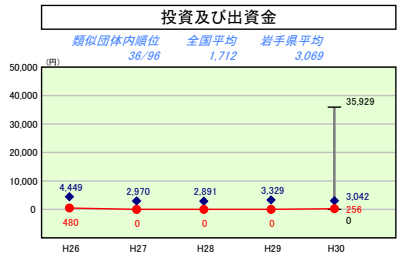
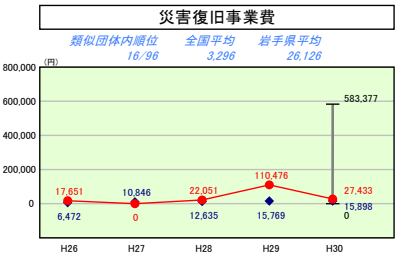
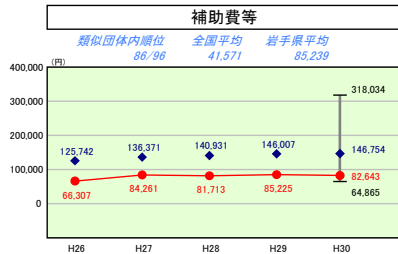
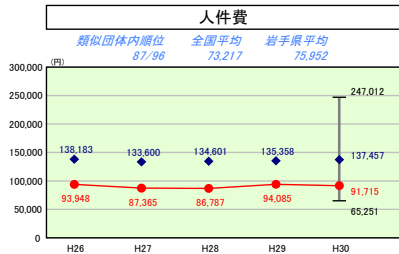
平成30年度

岩手県九戸村

人口	5,802人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,786人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
種別	134.02千円	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	4,113,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,730,371千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	149,000千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,651,816千円		
地方債現在高	4,380,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別支出における住民一人当たりコストでは、全体的に類似団体を下回っている。これはこれまで取り組んできた行政改革の成果が表れているものと評価でき、今後も引き続き各数値の推移には配慮しながら行政運営を進めていく。
 しかし、普通建設事業費や公債費が類似団体を大きく下回っていることは、将来への投資がきちんとなされ、必要なサービスが住民に行き届いているかという別の観点で捉えることもできる。
 今後は、個別管理計画の早期策定を進め、中長期的な視点に立った将来への投資を行うとともに、公共施設の老朽化対策、扶助費などの義務的経費の増量に対応するため、物件費や人件費の抑制策を徹底していくことはもちろん、住民満足度にも配慮しながら、バランスのとれた行政運営を図る必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

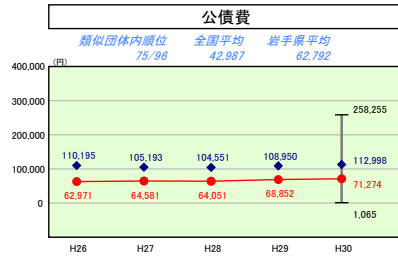
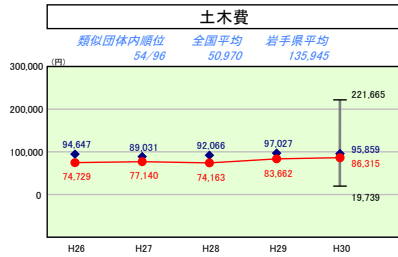
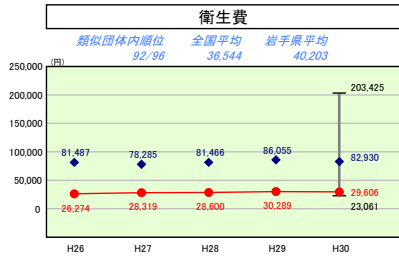
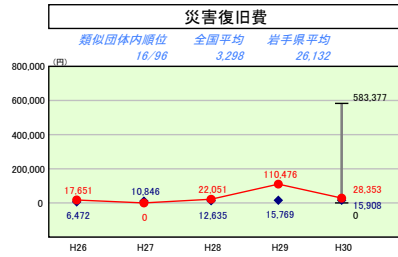
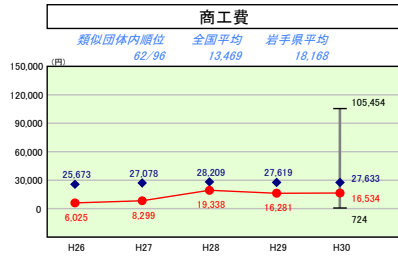
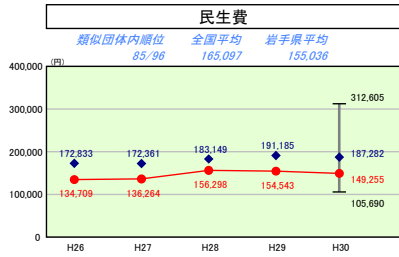
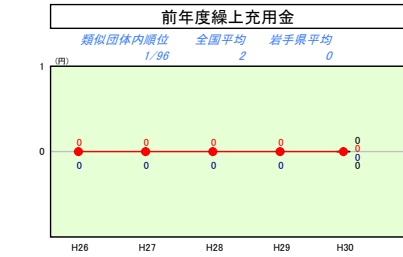
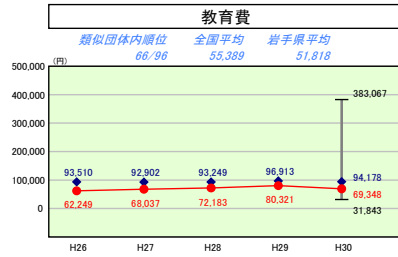
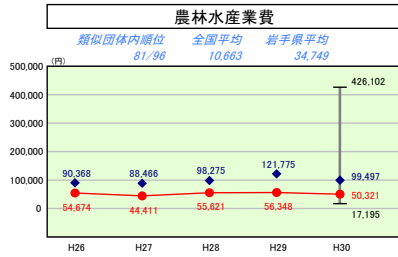
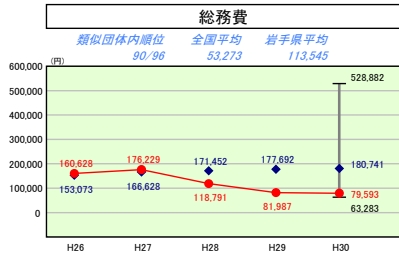
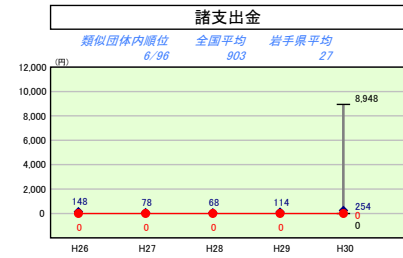
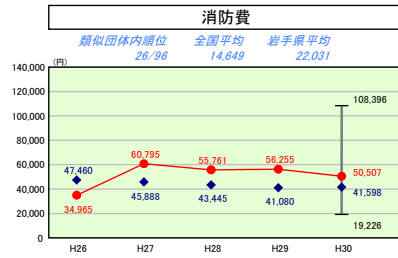
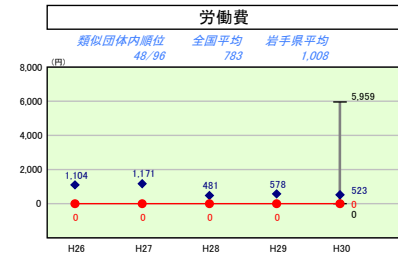
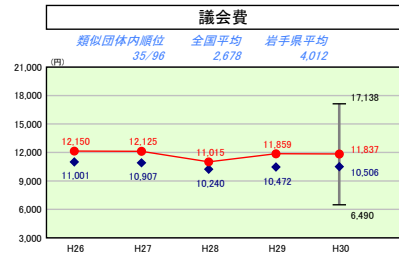
平成30年度

岩手県九戸村

人口	5,802人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,786人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
種別	134.02千円	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	4,113,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,730,371千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	149,000千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,651,816千円		
地方債現在高	4,380,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

ほぼ全ての費目で類似団体平均値を下回っている。前年度から大きく下回った目的別歳出は、災害復旧費で前年比82,123千円(△74.3%)、教育費で同10,973千円(△11.3%)となっている。また、公債費についても類似団体の6割程度となっており、プライマリーバランスに配慮した行財政を進めてきた成果の表れと考えられる。一方、消防費で類似団体平均を上回っているのは、防災行政無線のデジタル化事業や全国瞬時警報システム更新工事、二戸広域消防庁舎移転新築に伴う用地購入費、消防車輛の購入等による負担金の増加などが要因となっている。令和元年度においても庁舎の非常用電機設置等工事を予定しているが、その後は数値が改善されるものと見込まれる。

全体的に、人件費及び公債費の抑制が功を奏している数値となっているが、一方で扶助費や物費、補助費等が増加傾向を見ており、今後、行政コストを押し上げる要因となる事業については、随時見直しを図っていく必要がある。

今後は、公共施設の老朽化に対する行政需要の高まりが予想される中で、施設の統廃合・整理合理化をいかに進めるかが課題となっており、公共施設個別管理計画の策定を早急に始め、長期的視点に立って戦略的な投資を行ってきたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		118.96	133.58	147.94	152.83	158.92
 実質収支額		6.36	6.47	3.91	10.03	5.62
 実質単年度収支		20.17	17.62	8.34	8.86	▲ 2.21

分析欄

平成30年度の単年度収支は、前年度実質収支の相殺によって赤字となり、実質単年度収支でも赤字に転じた。これは平成29年度の実質収支額が突出して大きかったことが挙げられるため財政上問題ものと思われる。財政調整基金残高は、平成16年度から徹底して取り組んできた行財政改革の結果、年々増加してきている。

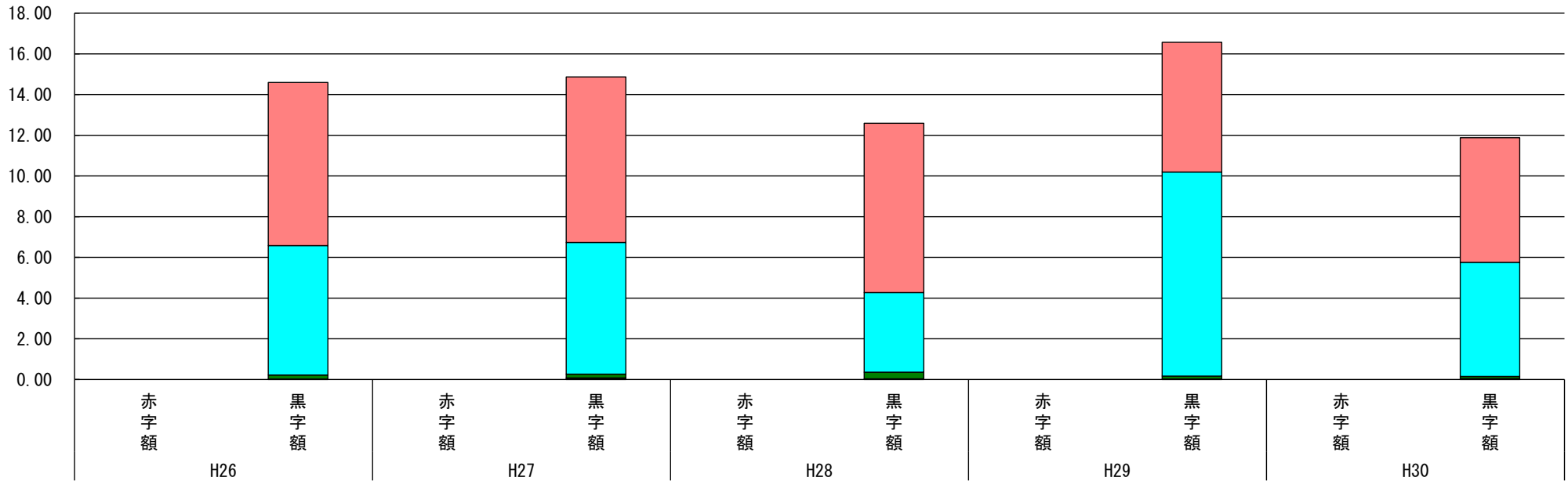
歳入・歳出のバランスには今後も配慮を続ける必要があるが、住民ニーズの把握と的確な事業を展開し、安定した行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		8.01	8.14	8.32	6.38	6.12
一般会計		6.36	6.47	3.91	10.02	5.61
下水道事業特別会計		0.20	0.18	0.33	0.15	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.05	0.03	0.02	0.04
国民健康保険特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての特別会計事業が黒字またはゼロ収支を維持している。今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、住民サービスの維持向上を図りつつも、近年増加傾向にある一般会計からの繰出金を抑制していく。

実質収支額及び剰余金

- ◇一般会計 149,000千円
- ◇国民健康保険特別会計 106千円
- ◇後期高齢者医療特別会計 25千円
- ◇農業集落排水事業特別会計 1,126千円
- ◇下水道事業特別会計 3,096千円
- ◇索道事業特別会計 14千円
- ◇水道事業会計 8,681千円

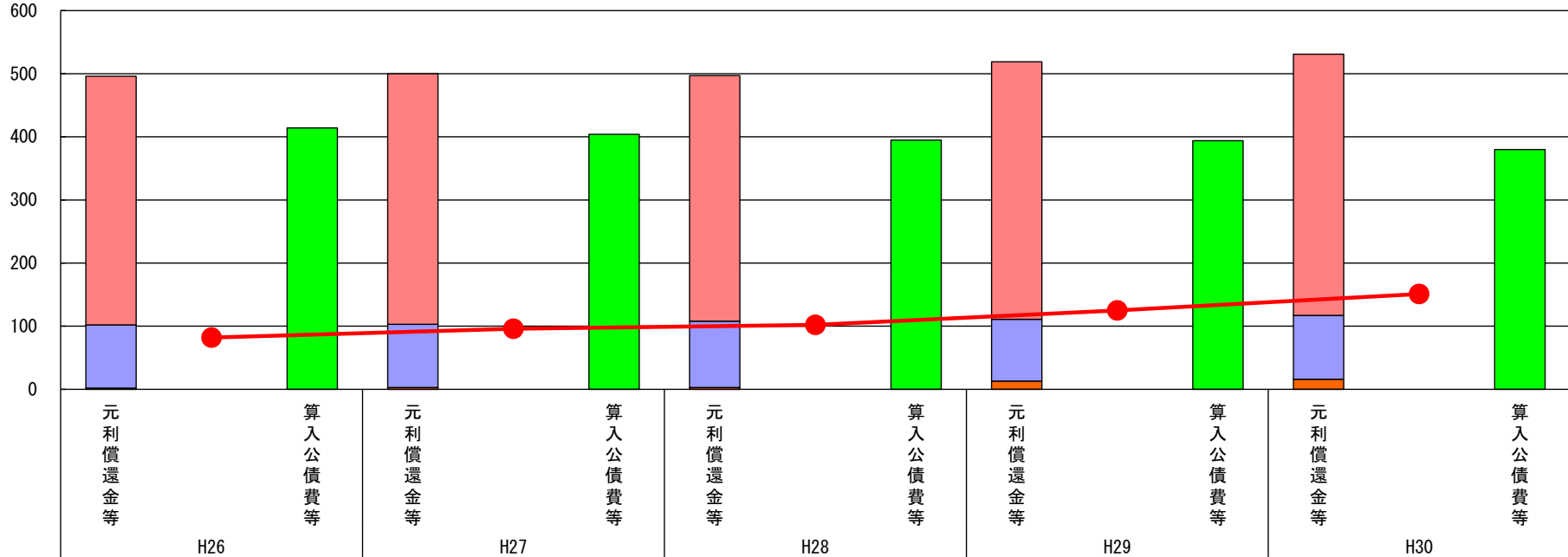
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		394	397	389	408	414
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	100	105	98	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	3	13	16
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	404	395	394	380
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	96	102	125	151

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成21年度に策定した公債費適正化計画に基づき、計画的に抑制してきた結果、大幅に数値が改善されてきた。公営企業債の元利償還金繰入金で増加しているが、実質公債費比率は5.4%（対前年度0.9%増）と堅調な数値を示している。

大規模公共工事や老朽化した公共施設対策など、地方債に依存せざるを得ない投資が今後課題となってくるが、統廃合による整理合理化を進めるほか、計画的な資金投入により、適正数値を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

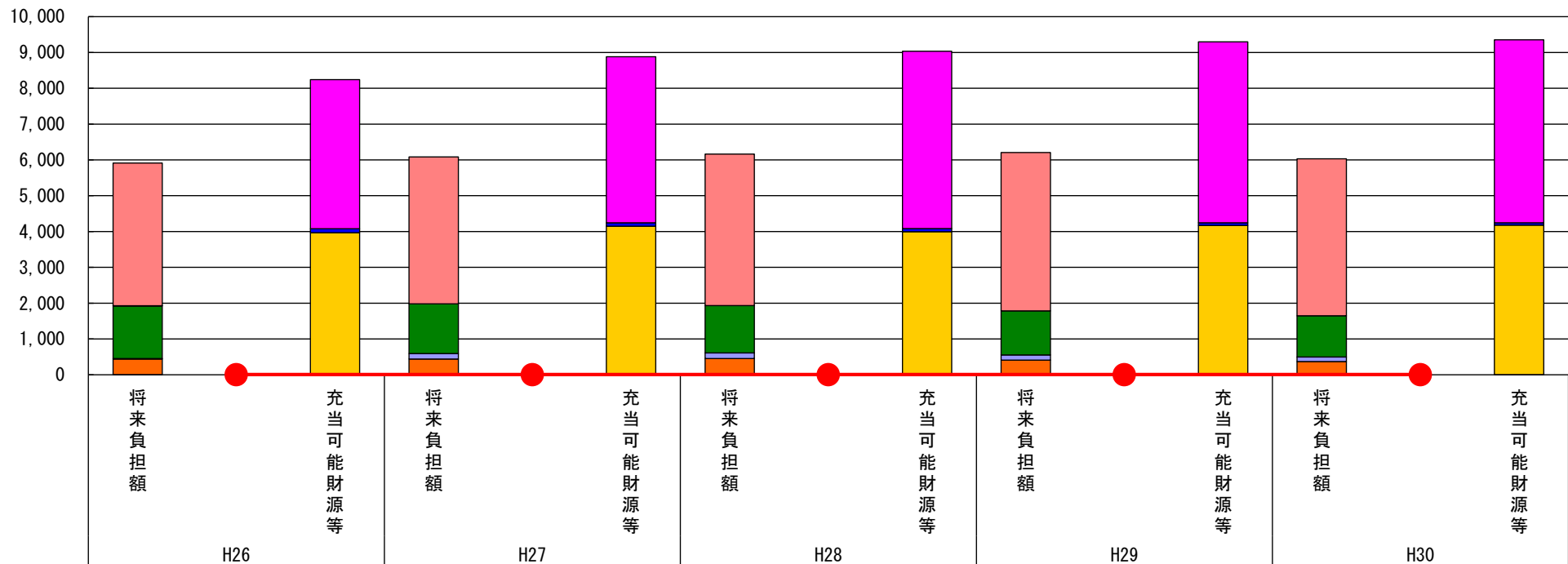
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,983	4,101	4,229	4,421	4,381
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,474	1,388	1,324	1,233	1,152
	組合等負担等見込額		11	157	155	142	126
	退職手当負担見込額		441	438	455	410	370
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,163	4,636	4,951	5,050	5,107
	充当可能特定歳入		111	97	90	78	68
	基準財政需要額算入見込額		3,969	4,148	3,994	4,168	4,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,331	▲ 2,796	▲ 2,872	▲ 3,090	▲ 3,322

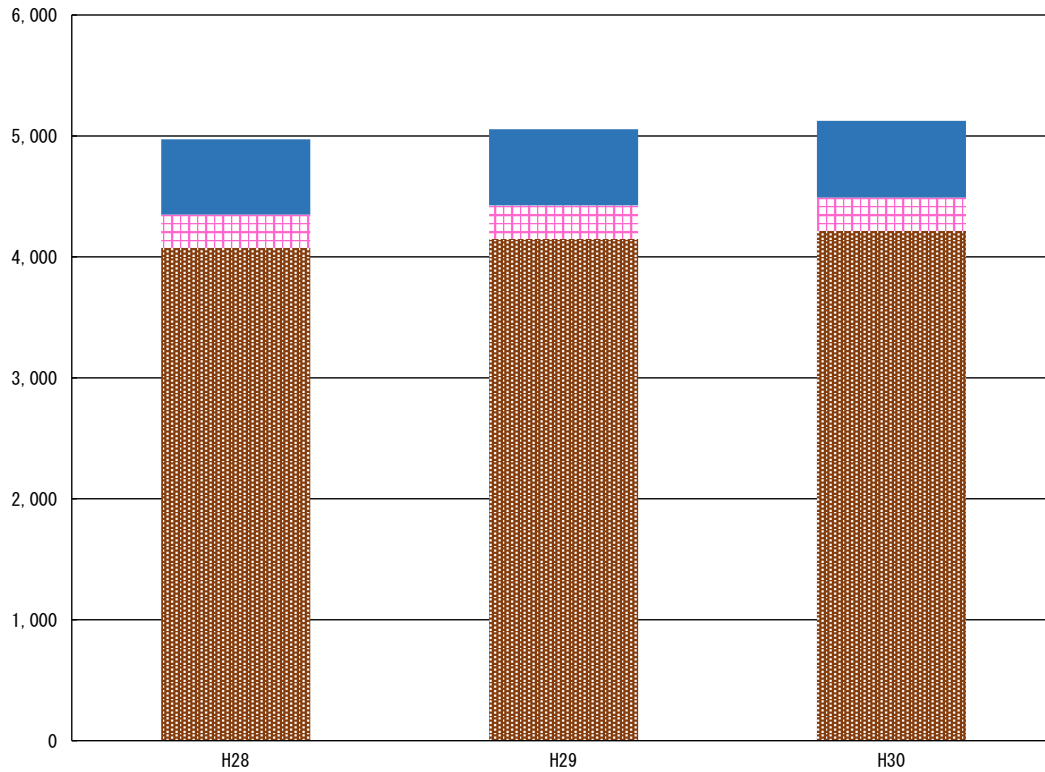
分析欄

将来負担比率（分子）については、徹底した行財政改革の取り組みによって、職員数と地方債発行額縮減を図ってきた結果、平成23年度以降ゼロ水準を維持している。しかしながら地方債残高は上昇傾向にあり、充当可能財源の増加によって健全財政が維持されている面が大きいため、今後も引き続き公債費等の義務的経費の縮減など、行財政改革に取り組んでいかなければならない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,074	4,150	4,214
減債基金		276	276	277
その他特定目的基金		622	630	634
（地域振興基金 (H30年度末現在)）		397	397	397
（人材育成基金 (H30年度末現在)）		100	100	100
（農林業振興基金 (H30年度末現在)）		50	50	50
（育英奨学資金貸付基金 (H30年度末現在)）		40	40	40
（災害復興基金 (H30年度末現在)）		22	17	16
基金残高合計		4,972	5,056	5,125

平成30年度

岩手県九戸村

基金全体

（増減理由）

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にある。基金残高を押し上げている主な要因は、財政調整基金となっている。

（今後の方針）

基金の目的ごとに適正かつ効率的に管理運営に努めていく。また、今後計画されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大規模改修や更新、頻発する豪雨災害、年々増加が見込まれる社会保障費など、必要に応じて基金の処分も検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にある。

（今後の方針）

数年後に計画されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大規模改修や更新、増加する社会保障費に充てていく。また、年々経常経費が膨らむ傾向にあり平成30年度からは財政調整基金の繰入を見込まない状況となっており、その額は年々大きくなっている。地方交付税の依存財源に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤である本村にとって、財政調整機能として相当の蓄えは必要と考えているが、今後の行財政運営を考えると財政調整基金に頼らざるを得ない状況となっている。

減債基金

（増減理由）

平成24年度から新規に積み立てはしておらず、利子分みの増額となっている。

（今後の方針）

村債の償還に必要な財源として積み立てているが、経済事情等の変動等により、償還に充てる財源が不足する事態が生じた際には処分も検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

地域振興基金 村の特性を生かした振興を図る事業に要する経費の財源
 人材育成基金 人材育成事業に要する経費の財源
 農林業振興基金 農林業振興の資金に要する経費の財源
 育英奨学資金貸付基金 育英奨学資金貸付事業に要する経費の財源
 災害復興基金 東日本大震災からの復興に向けた事業に要する経費の財源
 商工業振興基金 商工業振興対策事業に要する経費の財源
 ふるさと九戸水と土保全基金 土地改良施設の有する多面的機能及び地域資源の保全とその利活用に係る地域住民活動の強化に対する支援事業に要する経費の財源
 瀬月内ダム小水力発電事業基金 瀬月内ダム小水力発電所の適正な管理運営を図る事業に要する経費の財源
 福祉医療基金貸付基金 医療費助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付に要する経費の財源

（増減理由）

ほとんどの基金は新規に積み立てはしておらず、ほぼ同額の基金残高となっている。
 ただ、瀬月内ダム小水力発電事業基金については、売電収入を基金化あるいは取り崩して瀬月内ダムの管理運営費に充てているため、毎年度残高の動きは大きい。また、災害復興基金については、平成23年度の特別交付税により造成した基金で、震災復興に向けた事業への財源となっており毎年減少を続けている。

（今後の方針）

基金の目的ごとに適正かつ効率的に管理運営に努めていく。また、平成31年3月に子ども・子育て支援基金や森林環境整備等基金を設置しており、その目的に応じて適正な基金を積み立て幅広い分野で安定的かつ効率的な運用に努めていく。